

ESD を通した地域創生の展望

責任編集 阿部 治

ESD研究所では、2015年度から2019年度まで、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「ESDによる地域創生の評価とESD地域創生拠点の形成に関する研究（研究代表者・阿部治）」の一環として、ESD地域創生拠点の形成と、持続可能な地域づくりの担い手を育てる実践的研究を行ってきました。そして2018年には、ESDに取り組み自治体の交流と学びあいを目的に「第1回ESD自治体会議・フォーラム」を開催、2019年には名称を「ESD・SDGs自治体会議」に改称して第2回を開催しました。

第3回となる今年度は、「コロナ危機を持続可能な地域創生に向けたチャンスに変える」をテーマにオンラインで開催、全国から14自治体の首長・教育長・職員の皆さまはじめ、一般参加・登壇者・関係者も含め124名が参加してくださいました。その中から、参加自治体の首長および教育長による座談会の議論をご紹介します。

■ 開催概要

【日時】2020年10月10日（土）13:00～16:55

【場所】オンライン開催

【主催】立教大学ESD研究所、ESD地域創生研究センター

【共催】持続可能な地域創造ネットワーク、SDGsの教育研究会

【プログラム】

13:00～13:50 開会のご挨拶（最新の施策情報を含めて）

文部科学省文部科学戦略官	亀岡雄氏
環境省政策立案総括審議官	上田康治氏
総務省自治行政局地域政策課長	足達雅英氏
内閣府地方創生推進事務局参事官	北廣雅之氏

13:50～14:50 基調講演

コロナ危機をチャンスに変える緑の復興（グリーンリカバリー）～持続可能な地域創生をどう実現するか～
（株）レスポンスアビリティ 足立直樹氏

15:00～16:55 座談会

< 取り組み報告 >

北海道下川町長	谷一之氏
山形県高島町教育長	丸山信也氏
岡山県西粟倉村長	青木秀樹氏
福岡県大牟田市教育長	安田昌則氏

< コメントと討議 >

宮城県気仙沼市教育長	小山淳氏
静岡県西伊豆町長	星野浄晋氏
新潟県佐渡市長	渡辺竜五氏
福井県勝山市長	山岸正裕氏
長崎県対馬市長	比田勝尚喜氏
北海道下川町教育長	松野尾道夫氏

< コーディネーター >

ESD研究所長	阿部治
---------	-----

参加自治体：羅臼町、下川町、高島町、気仙沼市、つくば市、西伊豆町、佐渡市、飯田市、勝山市岡山市、西粟倉村、北九州市、大牟田市、対馬市（14自治体）

■ 自治体の取り組み報告

趣旨説明

コーディネーター 阿部治

4府省の皆さまからはESDに関する最新状況についてお話をいただきました。そして足立さんのご講演では、まさにグローバルな視点とローカルな視点を結びつけ



「日本のグリーンリカバリーは地方から」という非常に力強い言葉をいただきました。今日お集りの自治体のみなさんは、チャンスだと思われたのではないかと考えています。

冒頭のあいさつの中でも申し上げましたが、当研究所はESDによる地域創生というテーマで研究活動に取り組んできました。ESDはともすれば学校だけで取り組むものではないか、とあっていらっしゃる方は結構多いのですが、学校だけではなく、まさに地域全体としてESDに取り組んでいくということが非常に大事だと思っています。学校をつかさどっているのは教育委員会ですが、教育委員会と、首長部局が連携しながら進めていくことが持続可能な地域創生を目指すESDとして非常に重要です。

座談会は、まず4名の首長・教育長から問題提起をいただき、その後、他のご登壇者からコメントをいただいたうえで、議論を深めてまいります。4名の方々には、私から焦点を当てていただきたいテーマをお示しお話しさせていただきます。

下川町においては、下川版SDGsを住民主体、ボトムアップで作られているということで、住民参加によるボトムアップのSDGsという視点で報告していただきたいと思えます。高島町は日本を代表する有機農業のまちとして知られていますが、有機農業のまちづくりの教育展開を中心にお話していただきます。西粟倉村はSDGs未来都市として知られていますが、昨年の当会議に青木村長がご参加していただいたときに、「学校と地域の連携を進めていく」とおっしゃったことから、その後の学校・地域連携の取り組みについて報告していただきます。大牟田市は、まさに学校と市が連携しながらESDによる持続可能な地域づくりに取り組んでおられますが、今年7月に集中豪雨による大

きな被害を受けました。そこから災害復興に取り組んでおられるわけですが、このESDが災害復興に非常に有効な役割を果たしたとのこと。そこで大牟田市からは災害復興に力を発揮する、ESDによる人づくり、という視点からお話ししていただきます。

住民参加によるボトムアップのSDGs ～SDGs未来都市 しまかわ～

下川町長 谷一之

下川町は人口が3,200人、町の総面積は東京23区と同等で、総面積のその640平方キロメートルのうちの約9割が森林で囲まれた町です。本町は1901年（明治34年）の入植直後、大正・昭和時代に林業、木材加工業、地下資源を生業とする工業で栄えた町です。1960年には人口がある町政史上では最大の約15,500人に達しました。その後、木材の自由化や環境規制強化など産業構造の変革や社会ニーズの変化によって基幹産業が衰退し、以降、人口が急激に減少しました。

1980年の国勢調査において人口減少率が北海道内で1位、そして全国で4位という不名誉な記録が出て、過疎化に歯止めがかからない状況に陥りました。このような危機感から地域活性化活動が盛んになり、危機や困難に挑戦し続ける下川イズムが培われました。

1998年には幅広い住民の参加のもとに産業クラスター研究会が発足しました。2001年には森林共生のランドデザインを策定し、経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくりのコンセプトを示しました。2008年には、環境モデル都市、そして、2011年には環境未来都市として政府から選定を受けています。この、経済・社会・環境の3側面の価値創造、そして統合的解決のコンセプトはSDGsの理念に通じるものがあり、本町は約20年も前から、この考えを基に持続可能な地域社会の実現を図ってきました。

本町では、毎年約50ヘクタールの森林を、60年間かけて伐採・植林を続ける持続可能な森林管理システムである「循環型森林経営システム」を基盤として、FSC認証木材の生産や、カーボンオフセットクレジット制度に取組み、森林環境教育などの森林サービス業や、ゼロエミッションの木材加工などにも力を入れているところです。

そして本来山に捨てる価値のない木材である林地残材等については、木質原料製造施設において木くずにすることにより、町内にある11機の木質バイオマスボイラーの燃料となり、30の公共施設に熱供給を行うなど、森の恵みを余すことなく使い切るための工夫を行っています。

また、重油ボイラーと木質バイオマスボイラーとのエネルギー転換コスト削減額の約1,600万円を基金に積み立て、半分を将来のバイオマスボイラーの更新費用、そして

もう半分を中学生までの医療費控除など、子育て支援策の財源に用いています。

本町の一の橋という集落は1960年に人口が2,000人を超えていましたが、2009年には人口が95人まで減少しました。高齢化率については51.6%になるなど、典型的な限界集落でした。この集落を再生させようと、地域住民と町が話し合いの場を持ち、一の橋バイオレッジモデル構想を立て、2010年にこの集落の再生をはかりました。コンセプトは超高齢化問題と低炭素化、新産業創造を同時に解決するというものです。集住化住宅には子どもからお年寄りまでが暮らしており、下川町全戸に設置してるテレビ電話で地域おこし協力隊が、お年寄りの見守り活動を行っています。この集落の中心に木質バイオマスボイラーを設置して、このエリアに熱と温水供給を行っています。また特用林産物栽培研究所では菌床によるしいたけ栽培を行い、年間7,500万円を売り上げ、約25名の雇用創出を行っています。このような取り組みを行った結果、人口はほぼ変わりませんが高齢化率は25%まで減少しました。これは新しい人の流れができ、地方創生が掲げる、東京一極集中の解決モデルが創出されたのではないかと考えています。

近年の傾向ですが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計より実数が大きいことから、各種取り組みが功を奏して、人口減少が緩和傾向にあると言えます。人口動態も、環境未来都市の取り組みが功を奏して、近年では社会動態がプラスの年が散見しています。また地域熱エネルギー自給率が56%、CO₂削減量はマイナス20%を達成しています。

このような取組と成果が評価され、2017年には第1回ジャパンSDGsアワードで最高賞であるSDGs推進本部長賞を受賞することができました。我々にとってSDGsとは、下川町が長きにわたり実直に取り組んできたことを発展させていくということだと考えています。しかし、現在の経済社会構造で持続できるのかということところです。町の将来推計では、2030年には人口は2,400人に減少します。高齢化率が43%まで上昇し、子どもの一学年の平均人数が13人に減





を目的として、今年度地域共育ビジョンの目標を設定し、町民15名からなる地域共育ビジョン策定委員会を発足。11回の会議を開催して作り上げ共育ビジョンの具体策を検討しながら進めているところです。

「下川版SDGs」の策定は、総合計画審議会にSDGs未来都市部会を新設し、SDGsについて議論していただく場を設けたところからスタートしました。その部会で、2030年アジェンダにあるSDGs17のゴールは分かりづらい、SDGsを下川町に落とし込む必要があるのでは、との意見があり町民が主体となって「下川版SDGs」を策定しました。民間委員10人、行政中堅職員10人が関わり、8ヶ月の期間を要して13回の部会

議論を経て作り上げました。策定の際にはSDGsは自分ごととして考えなければならないという意見から、自分たちが主体的に取り残されないよう行動しなければならない、という考えになり、国連表記の「誰一人取り残さない」から、下川版では「誰一人取り残されない」に変更しました。昨年、町内で実施したSDGs認知度調査では、SDGsという言葉を知ったことがあると答えた方が95%に達しました。また、同時期に朝日新聞社が行った全国調査では27%で、全国に比べてSDGsの認知度が高い結果となりました。

本町ではSDGsという言葉の認知度を高める段階から、理解を深め、住民がアクションにつなげる段階へのレベルアップを考えています。我々はSDGsを取り入れたことで4つの効果があったと考えています。1つ目はチェックリストとして活用したことです。SDGsの17の目標や「下川版SDGs」の7つの目標から地域を見つめ直すことによって新たな発見や気づきがありました。2つ目はバックキャストの手法を取り入れたことです。普通、行政は現在から政策を考えるフォアキャストの手法を取り入れますが、本町では将来像から現在を見て、その将来像の実現のために手を打っていくまちづくりの手法を取り入れています。3つ目はブランディングです。SDGsのフレームワークを通して、ビジョンや取り組みを発信することにより、下川町のブランド力やプレゼンスの向上が図られたことです。今、この場でお話できるのも、SDGsを取り入れたまちづくりを行ってるからだと考えています。最後の4つ目はパートナーシップです。JRの通っていない、空港から高速道路利用して2時間もかかるような条件不利地域である下川町と、一緒に仕事がしたいと言って下さる企業様や団体様が多数いらっしゃいます。そのような方々との出会いがあり、SDGsで結ばれた連携事業が現在進行形で進んでいます。SDGsを取り入れ、この4つの効果を十分に発揮して、持続可能な下川を目標にして参りたいと考えています。

このような状況に歯止めをかけるために、2018年4月に町民が主体で策定した将来ビジョンが「下川版SDGs」です。これは2030年における下川町のありたい姿として、我々はこの7つの目標を策定しました。そのポイントは、住民が中心となり作成し、第6期総合計画の将来像の指標を設定し、進捗管理を行う、そして実現に向け、町内外の多様な人々が連携して取り組む、という基本理念を持っています。各種計画にこのビジョンを取り入れ、持続可能なまちづくりを推進していきたいと思っています。

第6期総合計画は2019年からスタートしました。この計画のポイントは二つあります。一つは2030年ビジョンである「下川版SDGs 7つの目標」を、総合計画の将来像である、基本構想に位置づけ、そのもとに基本計画として、各種分野方針や、各種推進施策をぶら下げた政策体系を取ったことと、もう一つは分野方針ごとに、SDGsのゴールを位置づけ、指標の設定と進捗管理を行っているところです。つまり、第6期総合計画は、住民が主体で作成した2030年ビジョンである「下川版SDGs」を実現するための実行計画にしたということです。

現状から成行きで2030年を予測いたしました時に、1学年平均の子どもの人数は13.6人に減少することになります。そうなれば当然教育環境の縮小とともに、子どもの可能性も縮小していくこととなります。教育環境は若者が移住を決める大きな要因になるため、教育環境が整っていない地域には、若者の移住者が減少し、全体の活力の低下が考えられます。それによって地域の若者が減少し、さらに地域活力が減少するなど負の循環が想定されます。下川版SDGsの目標の7には、「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を掲げており、子ども達を育み、可能性を広げる環境作りを目指していきたいと思っています。

子どもたちが地域への愛着と誇りを持つことができる教育環境を、地域と関係機関の協働により実現していくこと

有機農業のまちづくりの教育展開

高島町教育長 丸山信也

高島町は山形県の南東に位置し、宮城県と福島県に県境を接する人口約23,000人の町です。令和元年度からスタートした第6次高島町総合計画では、めざす町の将来像を、「ゆきかう「またね∞」あふれる「うふふ∞」とし、温かいつながりが実感でき、笑顔があふれるまちを目指しています。第1次産業である農業を基幹産業として、米を始め、果樹栽培が盛んな町です。ぶどうのデラウェアにあっては生産量日本一であり、西洋梨のラ・フランスにあっては発祥の地とされています。

それでは最初に高島町の有機農業について。昭和48年、その当時主流であった化学肥料や除草剤を使った農業に疑問を感じた農村部の若者を中心に、38名の農民が集まって高島町有機農業研究会が結成されました。その目的は環境破壊を伴わない農法によって、地力を維持・培養し、安全で質の良い食べ物を生産するというものでした。しかし、当時は近代的な農業が中心であり、化学肥料も除草剤も使わずに堆肥をベースにした前近代的なやり方によって稲作に取り組むその若者の姿は、時代錯誤と映り、周りの風当たりも強かったようでした。しかしながら、その信念を貫き実践してきたことで、徐々にその考え方に共感する都市部の消費者も現れ、都市と農村の交流や連携を地道に続けてきました。上和田有機米生産組合、立教大学、たかはた共生塾、早稲田大学など有機農業関係団体と様々な大学との交流は、現在も引き続き盛んに行われているところです。現在、有機農業の先駆的な取り組みを行ってきた方々は高齢となりましたが、その思いを受け継ぐ担い手がそれぞれの取り組みを実践しています。その一つとして、昨年度からスタートした「たかはたオーガニックラボ」を紹介します。



この事業は、今まで町内で実践し続けてきた地域環境と農業に健康という付加価値を付け、地元の方に食べ物や食べ方を通して自ら考え、共に行動し、地域コミュニティをより強固なものにしていくという意識を醸成することが目的であり、若手有機農業者が中心となり開催したものです。命と向き合い、健康な生き方、幸せな暮らし方を自分事として考えられるような地域社会づくりを、高島有機農業の普及を通して推進していきたいという若手農業者たちの熱意に触れ、先駆者たちの生き様や思いを確実に受け継いでいると実感しています。オーガニックラボでは、小中高大

学生によるプレゼンテーションなども行われており、小学生は学校で実践しているお弁当の日について、中学生は高島中学校農業生産部で生産している農作物や栽培方法について発表しました。

自然との共生を考え、何よりも万物の命のつながりを大切にしている気概を持って行動した先人の取り組みは、まさに現代のESDやSDGsを体現するものであり、今に生きる私たち町民がしっかりと受け継ぎ、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるための基本となるものです。学校現場においても地域住民との関わりの中、それぞれに工夫を凝らした取り組みを行っており、特に今日は、学校給食における地産地消と農業や、食を通じたESDでの教育展開についてお話ししたいと思います。

はじめに和田小学校について紹介します。和田地区は、地元の安全安心な食材を子どもたちに食べてもらいたいという思いから、昭和39年に児童の母親が中心となり、和田地区自給野菜組合を結成し、50年以上にわたり無農薬栽培の自給野菜を給食に供給しています。和田地区は有機農業の発祥の地とも言われ、食の安全安心に対する住民意識が高いところです。利益ではなく、地域の子どもの成長を自分たちが作ったもので支えていることが何よりの喜びという思いが、50年にわたる活動を支えていると感じています。中には、発足当時から現在まで子ども、孫、ひ孫の三世にわたり野菜を提供している方もいます。子どもたちに地元の安心安全な農作物を食べてもらいたいという思いは、他の地域にも波及し、現在は町内全域で学校給食に地場農産物の供給が行われています。



また、高島町では全ての学校に田畑があり、子ども達が農作物を栽培していますが、特に和田小学校では地域の方々から指導いただき、米や野菜大豆などを作っています。そこで栽培した大豆で味噌作りを行い、栽培した野菜などとともに地域の文化祭で販売したり、作った米を一人暮らしの高齢者に寄贈したりと、様々な活動を展開しています。このように地域の方々との交流を深める取り組みを通して、地域住民・学校・子どもたちの間に強い信頼関係が生まれています。また、地域の食文化について自ら考えることで、地域への理解や関心が深まり、子どもたちの自立心や、生きる力が育まれていると感じています。さらに、今年11月20日には、SDGsについてより深く学ぶ授業に取り組み、自分たちの活動を意味づけ、今後の活動に高めていくために「SDGs かるたづくり」を計画しています。

高島中学校は、平成28年4月にそれまで町内に4校あ

た中学校を1校に統合して、新たに開校した中学校です。一昨年の全国自治体会議の折にもご紹介しましたが、高島中学校では、修学旅行で東京都北区にある大岡山北口商店街において自分たちが栽培し収穫した農作物を販売し、町のPRをするという活動を行っています。この取り組みは総合的な学習の時間の一環で行われたプログラムであり、自分の力で地域をつなぐということを目的に、地域のためにできることを模索し実践するというものです。今年にはコロナ禍で現地を訪問することは叶いませんでしたが、大岡山商店街からわざわざご依頼をいただき、11月29日に行われる物産展に、生徒達が選んだ物産品などを送付して、動画で高島町のPRを行う予定をしています。

さらに高島中学校には農業生産部という部活動があります。これまでの修学旅行での取り組みを部活動に発展させ、単に農作業を体験するだけではなく、最先端の機械に触れる活動や地域の先駆者に学ぶ活動を通して、自分の将来を考えるキャリア教育につなげる内容となっています。また、中学校では給食の地産地消にも取り組んでいます。そして、食品ロスを減らそうと規格外の農産物の使用や、生徒の発想を生かした学校給食食品ロス削減レシピの開発などに取り組んでいます。このような体験が、今後この地域を担う中で、大きく生かされてくるものと確信していますし、何よりも地域に対する愛着や誇りを持つことにつながっていくものと期待をしています。



また高島高校は町内にある唯一の県立高校ですが、その高島高校においてもいよいよESD、SDGsでの学習活動に取り組むというニュースを先ほど聞きました。というのは、これからの三学期の授業の中で、有機農業と社会、社会福祉研究、社会一般の教科の学習の中でESDを学び、具体的な実践に活かしていくというような展開を予定しているそうです。

こうした有機農業の考えに基づいた小中学校の取り組みはそれだけにとどまらず、子どもたちが成長した後も様々な場面に広がっており、大人の意識にも影響していると感じています。例えば社会教育課で現在行っている中高校生の海外派遣事業や、町の新人研修、高島高校生のボランティアサークル「地球(テラ)」で行なっている自主企画事業などでは、それぞれにこの町で生きていくことを困難にする問題課題について自ら考え解決するための学びと実践が具体的に行われています。また生涯学習で言えば、廃校を利用した大人の社会塾「熱小中学校」の展開は、多くの大人の学びと交流を生み出しており、各地区では、ESD

やSDGsを取り入れた住民による地区づくり活動も模索されています。

本日ご紹介した通り、高島町ではESDやSDGsの考えが提唱される以前から、有機農業の活動をベースに様々な場面で持続可能な地域づくりを進めてきました。しかし、昨年の自治体会議でもあったように、実践はあるのですがその「見える化」が課題となっています。その「見える化」に向けての一步として、昨年度は町の行政職員対象の研修を行ない、SDGsに取り組む意義を学びました。今後は学校においてもSDGsの学習を進め、自分たちの行っている畑や稲作活動や環境学習が、SDGsの目標につながっているんだということへの理解をしっかりと高めて行く予定です。

この豊かな地域を後世に継承していくためESDを活用しながらその担い手の育成、そしてSDGsの推進に力を注いでいきたいと考えています。

西粟倉村におけるESDの取組み

西粟倉村長 青木秀樹

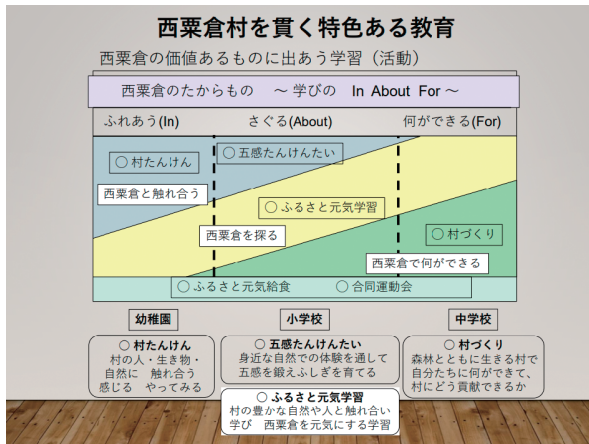
私は去年この会議に参加し、皆さんの発表されるのを見て、教育と地域づくりの相関性を強く意識することに至りました。今日はそれを受けて、この一年で始めました発展途上の取組みの一部を発表いたします。

はじめに学校と連携しESDの支援を行っている、一般社団法人Nestについて説明をします。Nestは今年4月、村教育委員会と協働し、教育系ベンチャー事業として設立されました。西粟倉村の子どもたちが高校進学のために村を離れる15歳の春までに、自分らしい生き方を見つけ、形にできる力を育てる学び・育ちの環境をつくることを目的としています。Nestのメンバーが教育委員会から教育コーディネーターという立場で委嘱を受け、村の小学校及び中学校において、地域の環境や資源を活かした事業・行事等の企画設計及び支援を行っています。

西粟倉村では、教育委員会職員と幼稚園・小学校・中学校の教職員で教育ネットワークを組織し、幼小中一貫の教育に取り組んでいます。教育ネットワークの部会の一つであるふるさと部会において、西粟倉村の価値あるものに出会う学習(活動)、「西粟倉のたからもの～学びのIn About For～」を設定しています。幼稚園では村探検を通じて、村と触れ合う「In」を大事にし、小学校ではふるさと元気学習において村について探り学ぶ「About」の取組み、小学校高学年から中学校においては、ふるさとを元気にするために、自分たちに何ができて村づくりにどう貢献できるか、を考え実践する「For」に挑戦するという流れになっています。今年度は、この「学びのIn About For」の中にESDやSDGsの視点を取り入れるべく、実践と取組みの整理を行っています。

次に小中学校それぞれの取組みの実践事例についてご紹介しましょう。

小学校の「ふるさと元気学習」では、西粟倉村の豊かな



自然や人に学び、人間力を高め、故郷西栗倉を元気にすることを目指しています。環境やエネルギー、地域の文化財の保全などに関する教育が含まれており、これらを基本的な考えとするESDに取り組んでいるところです。小学校低学年では生活において、自然や人との触れ合い、故郷を体験することを通じ、五感を鍛え、身近なふしぎに感動する感性を育むことを目指しています

小学校中学年になると、授業も理科・社会科が始まり、特に社会科の中で地域の自然や仕事等について学ぶ機会が増えます。西栗倉村では村が取り組む「百年の森林構想」や、「環境モデル都市」の取り組み等について、小学生が社会科の体験とも関連付けながら学んでいます。この写真は、村の北部にある若杉天然林において村の森林経営を担う株式会社百森の社員とともに、天然林と人工林の違いや、天然林の多様な植物について学んでいる様子です。右の写真は、村役場の担当者から村が管理する小水力発電所についての説明を聞いているところです。このような形で、中学年では教科の授業と連携しつつ環境やエネルギーを行っています。

中学年：4年生 社会科・総合学習




- ・百年の森林構想や水資源の活用について知る
- ・西栗倉の自然や人から学び・表現する

環境
教育

エネルギー
教育

その他
関連する
教育

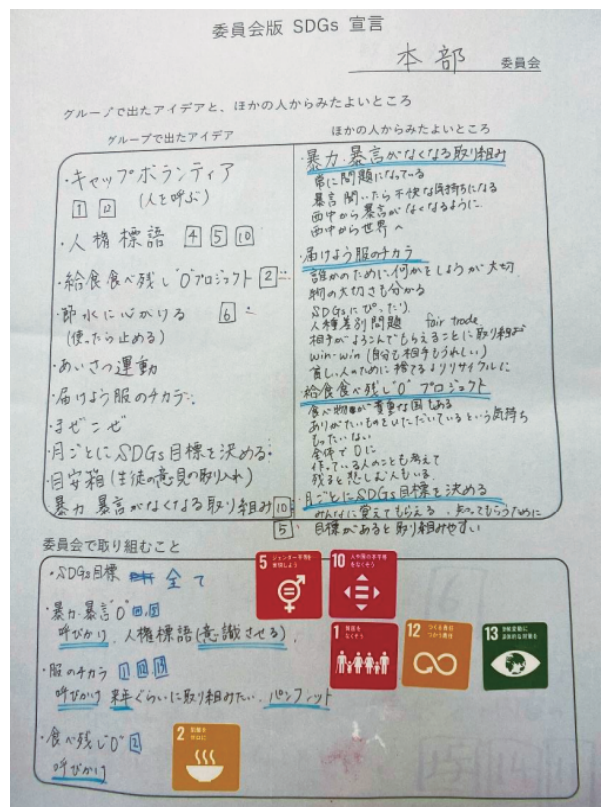
次に小学校高学年では、5年生で村の資源である木材を活用している事業者へのインタビューを行い、6年生でふるさと西栗倉を元気にするために、自分たちができることを考え、実践しています。本年度の6年生は年度始めに私のところに来て、これまでの総合学習での取り組みについて発表をしてくれました。その後の会話の中で、村がSDGs未来都市として取り組もうとしている森林のリデザインについてお話をし、そこから6年生なりに自分たちができることについて考えてくれました。その中で出てきた

二つの取り組みが、「村をきれいにするクリーン作戦」と「木のおもちゃづくり」です。

クリーン作戦では村の観光資源であります道の駅の周辺のゴミ拾いや草取りを地域の人たちと一緒に実施をしています。木のおもちゃ作りでは株式会社木の里工房木薫と役場産業観光課と共に、村の行事等で使われる木のおもちゃの企画に取り組んでいます。

続きまして、西栗倉中学校の取り組みです。西栗倉中学校では全校でSDGsに取り組んでいるところです。まず生徒会本部で「西栗倉中学校版SDGs2020」を策定しています。これは国際的な目標であるSDGsを、学校や社会生活の中で日常的に取り組める目標に編集したものです。例えばゴール14、「海の豊かさを守ろう」の中学校版の文章は、「マイボトルやマイバッグを利用しよう」「海につながる川を守っていこう」となっています。この中学校版SDGsをもとに、委員会活動でできるSDGs達成の取り組みを考え、個人で「私のSDGs行動宣言」をつくる授業を、全校生徒を対象に実施しています。委員会活動から村づくりへの貢献を通じて、SDGs達成につながる取り組みを考えるため、ふるさと元気学習で学んだ内容を踏まえつつ、国際理解・環境・エネルギー・地域の文化財等、広い視野で捉える機会にしていきたいと考えています。

次に、こちらが授業で生徒が考えた委員会ごとの取組の一部となります。学校内で個人ができる取組から、地域の人を巻き込んで村全体で行う取組まで、様々なスケールのもので出てきました。年度後半ではメンバーが新しくなった委員会で、これらの取組の内容を更新しつつ、個人のSDGs行動宣言も定期的実践と見直しを行うサイクルを確立していければと考えています。



以上、西粟倉村におけるESD・SDGsへの取組をご説明いたしました。こういった地道な活動をいかに続けるか、いかに続けているか。そこが本来の大切な要素であり、地域のポテンシャルであると考えています。さらに、こういった環境で成長を促していくことが持続可能性構築の第一歩だと考えています。また、持続可能なコンピテンシーを見つけるための要素ではないかと考えて取り組んでいるところです。

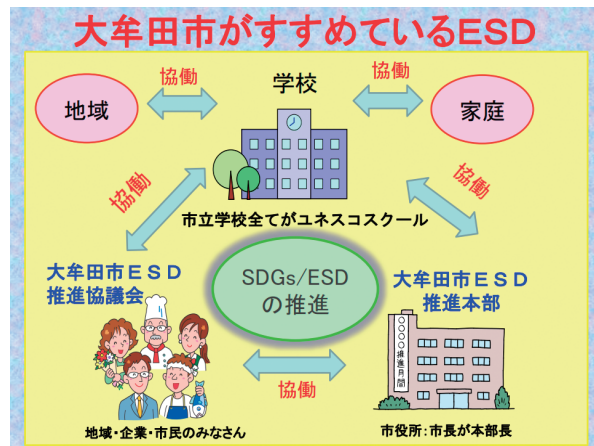
コロナ禍と豪雨災害からの持続可能なまちづくり～ESD・ユネスコスクールのまち 大牟田～

大牟田市教育長 安田昌則

大牟田市は福岡県の一番南に位置しており、人口が112,000人、学校数は小学校が19校、中学校が8校、市立の特別支援学校が1校です。市内には世界文化遺産三池炭鉱の関連施設である、明治日本の産業革命遺産として、宮原坑、三池港、旧三池炭鉱専用鉄道敷跡があります。かつて大牟田市は「炭の都」、いわゆる石炭で栄えた町でした。しかし三池炭鉱は平成9年に閉山、かつては20万都市でしたが、現在は急激な人口減少で半減しているところです。当然財政状況は厳しく、高齢化も進み、持続可能な大牟田のまちづくりが求められているところです。

大牟田市はカルタ発祥の地とも言われており、公立のかるた館があります。これは、三池住貞次という人が作った日本最古の天正かるたが発見されたことによるもので、新しい文化づくりも模索しているところです。いずれにしても、ESDによるまちづくり、なにかずく、教育に対する期待というものが大きいという現状です。

ちょうど10年前、平成22年に大牟田の校長会と教育委員会とで協議を重ね、ユネスコスクールに申請することになりました。どうせ申請するなら全校一斉に申請しようと、取り組みを開始しましたが、承認されるには約2年かかりました。平成24年の1月に市内の全小中特別支援学校がユネスコスクールに一斉に加盟できたことから、関係者の皆様から「ユネスコスクールのまち大牟田」と認識され、全市を挙げてユネスコスクール・ESDへの取り組みを開始したところです。そのような中、当時の市長にユネスコスクール支援センターを設置していただき、また、各学校では教育課程の中に明確にESDを位置付け、担当者を校務分掌に位置づけました。また大牟田市役所には、大牟田市ESD推進本部が設置され、市長が本部長、教育長が副本部長、各部の部長が推進委員となり、各部でESDの視点で事業を推進しています。現在はESDに加え

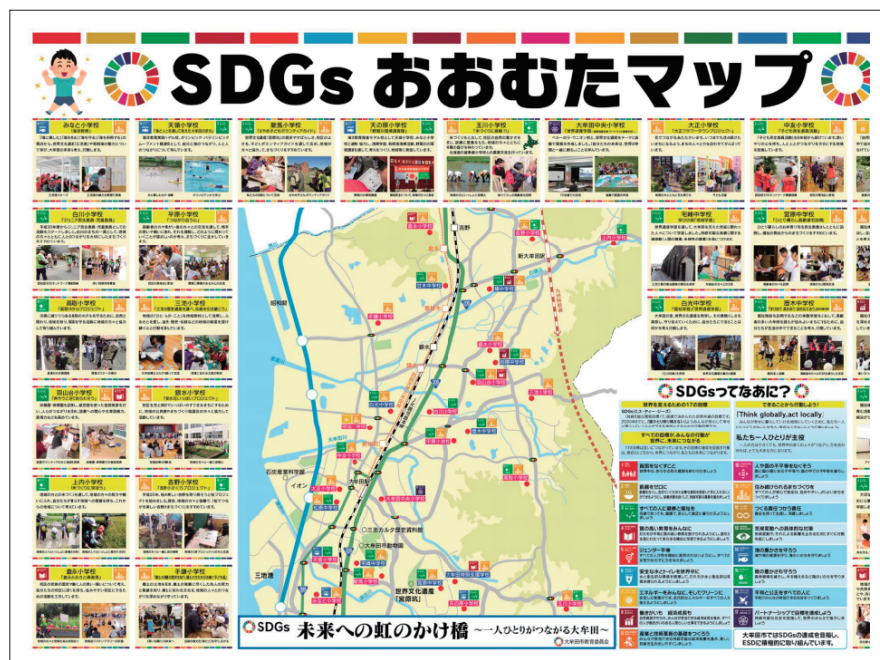


てSDGsの視点でも、それぞれの事業に取り組んでいます。いずれにしても、持続可能な大牟田のまちづくりを目指しているところです。

このように学校、大牟田市役所、そして地域には大牟田市ESD推進協議会も設立され、市を挙げてESD・SDGsを推進しています。また、ESDのまちづくりに向けた決意表明ということでは、平成28年の1月に大牟田市ユネスコスクールの日を制定いたしました。さらには、平成30年に大牟田市政100周年を記念して、市議会、経済界の代表も参加して頂き、「ユネスコスクール・ESDのまち大牟田」を宣言したところです。

また、SDGsにつきましては、二つの基盤目標、そして大牟田の実態を踏まえて、8つの重点目標を決め、学校や地域の課題解決を大切にした「大牟田版SDGs」を作成し、具体的な取り組みを進めているところです。「SDGs大牟田マップ」は、市内の小中特別支援学校がどのような重点目標で取り組んでいるのかということマップにしたものです。

このような取り組みの中で、昨年の12月5日、第3回のジャパンSDGsアワードで特別賞を受賞することができました。首相官邸で直接、当時の安倍総理から賞状を頂いたところです。



ところで本年はコロナ禍にあります。大牟田市では7月6日に集中豪雨がありました。1日で7月1ヶ月分の降水量を超える雨が降り、大牟田市内では多くのところで床上床下浸水があり、大きな被害を受けました。普段、大牟田市は自然災害がないところで、大雨でもそんなに冠水する地域ではなかったのですが、7月6日については本当に誰も経験したことのない雨が降りました。国道208号線はすっかり冠水して車が立ち往生。また、市内のいたるところで道路が陥没したり、橋が壊れたり、大きな被害を受けました。これは一番被害の大きかったみなと小学校です。だんだんとこのように水位を増したところで、車も正門のところに流されてきました。停電で真っ暗になり、職員の車の天井付近まで水が上がってきている状況でした。



7月6日 夕方「冠水し始める。すぐに引くだろうと思っていたが、水かさが増す。」

1年生の教室では机の近くまで水が上がり、子ども達の靴入れが流され、校長室も冠水、子ども達は一晩学校の中に留めたものの、まだまだ水が引かなかったため、市長から自衛隊に要請をかけて、教職員と児童は自衛隊の方から救助されました。そして多くの備品が冠水し、全部廃棄しなければならない状況になりました。

なんとか学校再開することが地域の方に元気を届け、また、子ども達も元気になるのではないかと考え、私は一週間で学校を再開したいと宣言し、取り組みを開始しました。市内の教職員、学校の元校長先生、また市内の業者など、たくさんの人々の協力により、わずか一週間で学校は再開、給食も提供できるような手配が整いました。これも今までESDで取り組んできた大きな成果ではないかと思っています。

豪雨災害の中で多くのエピソードがありました。浸水して学校に留めおいた子ども達には食料がなかったため、胸まで浸かりながら食料を届けてくださった地域の方もいらっしゃいます。また、避難した子どもたちのために卒業生が自主的に自分たちの制服を届けたということもありました。何よりも嬉しかったのは、ご自分の自宅が浸水して片付けをしなければならない状況の時に、子どもが「学校の片付けに行きたい」「早く学校再開したい」ということを両親に話したら、「家の手伝いはいいから、学校の片付けに行きなさい」と言われたとのお話を聞いたことです。自分の家も大変な中、学校のためにという子どもの思い、また、その両親の思いは、本当にありがたく思いました。こ

れもこれまでユネスコスクールとして取り組んできた大きな成果であろうと思っています。

さらに、ありがたいことに全国から励ましのメッセージをいただきました。気仙沼の教育委員会、学校からもメッセージと支援金を頂きました。小山教育長、本当にありがとうございました。また、他の全国のユネスコスクール関係者からもたくさんのメッセージと支援金を頂きました。これもユネスコスクール・ESDとのつながりの中での大きな励みだろうという風にありがたく思っています。

これまで、大牟田はESDに取り組んできました。しかし、今年はコロナ、そしてさらには豪雨災害で、これからの大牟田につきましては「Build Back Better」ということで、創造的な復興、今まで以上によりよいまちづくりに取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、このESD・SDGsによる人材育成を、私どもは教育委員会としてしっかりと取り組み、「持続可能なまち大牟田」を目指してさらに頑張っていきたいと思っています。どうぞ全国の皆さん、今後ともご支援をよろしくお願いいたします。

コメントと討議

阿部：ありがとうございました。本当に豪雨災害、大変だったと思います。では、これから各自治体の皆さまからコメントを順次いただきたいと思っています。

小山気仙沼市教育長：下川町につきましては、バックキャストによるまちづくり、バイオビレッジモデル、まさに持続可能性に向けた統合的なモデルを学びました。高島町については、地域に根ざす創造性豊かなESDのモデルとして、西粟倉村については、子どもたちに地域を知り愛着を持たせる教育を超えて、教育が地域を元気にするのだというモデルとして、さらに大牟田市につきましては、これまでのESDの蓄積と遅く豪雨被害に立ち向かう取り組みに、本市と共通する部分を感じた次第です。過去17年本市はESDに取り組んで参りましたが、学校教育の枠を超えて、市民総ぐるみでESD・SDGsに取り組もうとしている本市にとりまして、大変勉強になり参考にさせていただきたいと思っています。



星野西伊豆町長：下川町さんのバイオビレッジについては、西伊豆町も町の8割が山林なのですが、なかなかその山をうまく活用できてないところがあり、是非参考にさせていただきたい。また「戻れる環境づくり」も是非参考にさせていただきたいと思っています。



そして高島町の有機農業については、和田小学校の事例を挙げておられましたが、私たちのところは漁業が一時隆盛でしたが、農業というのはあまり盛んではありません。

今は、なかなか漁業は振るってないということですが、ただやはり環境的には海の近くに町があるため、是非こういったもので子どもたちに持続可能な漁業というものも継承できればと考えました。西粟倉村も中学生の「私のSDGs行動宣言」は素晴らしいなと思っています。子どもの頃から自分事として、いかに村が持続可能になるか、また、地球が持続可能になるかということを考えておられるということで、私達の町の小中学生にもこういった授業ができればいいなという風に思いました。

大牟田市は、今年の豪雨災害で本当に大変な思いをされたかと思いますが、日頃のESDへの取り組みによりSDGsの「誰一人取り残されない」という信念を育み、この豪雨災害にも活きたのではないかなと思いました。西伊豆町も今後とも引き続きESDまたSDGsに取り組んでいきたいと思っています。

山岸勝山市長：4地域のお話を聞かせていただき、私は共通するのは地域への愛着と誇り、これらを大事にして、さらには大事にするだけでなく、それらを探し出して、そしてさらに発展させていこうという、そういった気概がESDに全て現れていると思いました。特にこれからの次世代が、そういうことに思いを馳せる、そしてそれが自分の生きる原点になっていくということは、これはもう自分だけでなく、そこで育ったという、故郷を作っていくその大きなエモーションになる、そのことがESDによって醸成されていく、これは本当に素晴らしいことだと思います。



しかし、その地元の人たちの考え方というのは、「もうこんなところにいたってどうしようもないよ」とか「何も言うことなんかないよ」というようなもので、家庭や仕事場でそのように語られると、子どもたちはそれが当たり前のことだと思ってしまう。こうなると全く発展がありません。それに対して、「そうじゃないよ」と気付かせるのが私はESDであると思っています。

そういった意味で、それぞれの皆様方の町の、例えば下川町では森林資源であり、高島町では有機農業であり、西粟倉村では宝物を皆で探そうということ、また大牟田市では炭鉱で栄えた栄光の歴史、そういったものがしっかりあって、それをもう1回掘り起こそうという気持ち・意欲が、次のESD、さらにはSDGsに繋がっていくのではと思っています。

渡辺佐渡市長：今日の足立先生の基調講演の中で、やってるようでもうまくできてない地域の固有性を活かしたブランディングの問題が指摘されました。ご発表いただいた4地域は、例えば教育の面で、あの海を守ろうなどの手段はどこ市町村でもやっていますが、目標



のSDGsをしっかりと理解させながら、市・町全体が一つの目標として取り組む、そして、そこを理解するということが非常に重要なんだというふうに考えました。これは、もちろん森林再生も、有機農業の仕組みも同じ考え方だと思います。

実は、下川町の林業の仕組みは、私も佐渡でもやりたいたと思いましたが、なかなか上手くできなくて、悔しい思いがありますが、もう一度チャレンジもしたいと考えています。何度も申し上げますが、やはりブランディングの問題を、「何をやるかではなく、何のためにやるか」というところを市町村内でしっかりと市民と共有することが大事であると、改めて勉強させていただきました。

比田勝対馬市長：対馬市におきましても、今年度SDGs未来都市に選定をされて、これからSDGsのゴールに向かって職員と共に力を合わせて頑張ってもらいたいと思っています。



下川町は対馬市と環境がよく似ています。総面積も森林比率もよく似た環境の中でこの森林共生型社会に一生懸命頑張っておられるということに感激しました。我々対馬市も木質バイオマス等を活用しており、今後また色々なところを参考にしながら頑張ってもらいたいと思っています。

そして高島町の有機農業は、子ども達を育てるためのESD・教育等に展開をされているところが参考になりました。また、山間地である西粟倉中学校版SDGsのゴール14の中で「マイボトルやマイバッグを利用しよう」「海につながる川を守っていこう」と、直接海に面しなくても、海の環境を守るために、まず川から守っていきましようというような試みには感動しております。

大牟田市は市内全小中学校高校がユネスコスクールに登録をされたということで、大変素晴らしい取り組みを行っていらっしゃるなと思っています。九州市長会で大牟田市を訪問させていただきましたが、大変綺麗な街でした。ですが、その街が今年の豪雨で大変被災をされたということで心からお見舞いを申し上げたいと思います。全力で復興されることを願っております。

阿部：対馬にはプラスチックごみが沢山流れ着きますので、そういう意味で西粟倉村のお話に共感されること、よくわかります。

松野尾下川町教育長：4地域はそれぞれの地域の特徴、また地域の課題に根ざしたESD・SDGsの展開をされています。



先ほど佐渡市長のコメントにもありましたが、なぜこういった取り組みを行うのかという、先に「目指しているもの」をきちんと共通認識として持っておく必要がある、ということ改めて感じさせていただきました。

ESDについては、皆様もご承知のように学習指導要領の

改定があり、本年度は小学校、来年度が中学校、そして高校という風に、順次新学習指導要領がスタートになります。実質、数年前倒して展開している状況ですが、その学習指導要領の前文に、まさにESDそのものが教育理念として詠われてきています。ですから、今後もやはり学校教育の現場また学校現場だけではなくて、地域と双方向で目指すところをきちんと確認をし、そしてESDの展開を進化させていくことが大切ではないかなという風に思います。

口で言うのは簡単ですが、なかなか共通認識を持つという時に、「何を目指してるのか」を咀嚼し、翻訳、通訳をして、きちんと伝えていくことが私共に求められているのではないかと感じています。

また、地域と学校の双方向で色んなキャッチボールすることによって、学校経営の目指すところに対してどんなりソース、どんな資源が必要なのか、そんなことも構築しながらの展開が必要になってきているのではないかなということをつくづく感じている次第です。

阿部：ありがとうございます。これから全体討議を進めていきたいと思います。まず、4名の方から先進的な取り組みについてのご報告をうかがいました。まず全市町村の方にお聞きしたいのですが、皆さんのところの総合計画、あるいは地方創生総合戦略のなかで、ESDについてなにか位置付けているところはございますか。(5市町が挙手)なるほど、勝山市、高島町、下川町、対馬市、大牟田市ですね。

実はあるプロジェクトで、全国の市町村を対象に数年前にアンケートを取ったことがあり、その中で、総合計画にESDを位置付けているという市町村が約19%、地方創生総合戦略では16%ほどでした。やはり人づくりが非常に大事だと、自治体の皆さんは良くおっしゃっています。

それから環境教育については首長部局の環境保全課等で熱心に取り組んでいらっしゃるようですが、そのようなところは、総合戦略にESDを位置付けていただくことでまた違ってくるのではないかと考えています。位置づけることによって、首長部局と教育委員会との連携がかなり取れていくのではと思います。その点に関して、ここにいる皆さんはかなり進んでいますが、どういう形でESDによる人づくりを連携して進めてこられたのかをお聞きしたいと思います。

安田：大牟田市のESDについては、ユネスコスクールということで、教育委員会・学校教育の方から進んだという事例です。その中で、市長を本部長としたESD推進本部が立ち上がることによって、市長部局との連携が始まりました。確かにあの総合計画の中にESDは位置づけられていたわけですが、具体的な事業レベルでも連携を図っていました。

例えば、教育委員会と環境教育については環境業務課というようにひとつの事業を通して具体的な各部との連携が始まりました。そういう中でESDという理解と、具体的な



取り組みが他の部に広がっていたというような状況です。

阿部：教育委員会と環境部局がひとつの事業としてやっていく、ということなのでしょう。

安田：そういうことです。

小山：今、現計画の後期の実施計画を立案中ですが、その中では事業ごとにSDGsの取り組みを位置付けて取り組んでいます。大牟田市と同じく気仙沼市もESDの方から入っていますが、市民総ぐるみのESD・SDGsについては、まさに今始まったところというふうな認識です。

まず学校においては学校の取り組みの発信をさらに強めようとしており、市民に関しては、まずは市の職員の勉強会から始めていこうと考えているところです。

比田勝：対馬市は今年度SDGs未来都市に選定されたこともあり、教育長の方から、先日の校長会でSDGs未来都市に選定されたという報告と併せて、ESDの推進を各校に呼び掛けたとのこと。

対馬市は周囲が海岸であるため、海ごみが年間約2万立方メートルも押し寄せてきています。そのうちの約8,000立方メートルほどしか回収はできていないということで、今後これらの海ごみの回収と合わせて、小学校そして中学校の教育活動の中でもESDを強めていくよう進めているところです。

山岸：振り返りますと、私が市長になって色々と故郷を盛り上げる活動を仕掛けてきたのですが、その中の一つに「エコ環境都市を目指そう」という一つのスローガンを掲げました。とにかく自然が非常に豊かであるけれども、この価値を見出して、これを守っていこうという意識がなければ、そういう状況は長続きしないと考え、それを掛け声に様々な運動を仕掛けてきました。

また、私が市長になる前から、ある中学校では側を流れる川にホテルを復活させようという清掃活動が盛んでした。それもあいまって、エコミュージアムという活動を始め、これについては全小・中学校の先生方も賛同して、それに教育長が私といつも話し合っており、なんの抵抗もなく一体となれるという状況にありました。

そういうことが教育委員会全般にみなぎっており、市の政策と教育とが完全に一致したと言ったような、ハッピーな状況で進めることができ、結果としてホテルが相当復活し、街中にホテルが飛び交うような街になりました。さらには、一時期赤とんぼが見られなくなったのが、秋の空に赤とんぼが舞っているような街になりました。また、ビオトープや葦が茂っている湿原では、子ども達による観察と保護活動で非常に復活しているといったような状況もあります。

そういうことからユネスコスクールに全小・中学校が加盟したことでESD、またジオパークに登録されたことでジオパーク教育など、教育委員会では展開をしています。

阿部：今皆様からお聞きしたように、首長部局と教育委員会との関係が密に取られているというところではうまくESDが展開されており、それが学校と地域の連携に結びついてきますし、多様なステークホルダーと一緒に活動していくということが起こっていると思います。

先ほどのお話の中で、SDGsの17の目標を統合的に扱っていくのがSDGsの特徴であるとありましたが、それがなかなか難しいとおっしゃる方もいます。例えば、大牟田市では17のうちのこの部分を、という風にやっていますが、逆に総体としてSDGsすべてをやっている自治体もあります。また、下川町のように17の項目を7つにローカライズしていくというやり方もあります。そのあたりのご苦労はありますでしょうか。

渡辺：持続可能な教育ということでは、佐渡だと世界農業遺産、日本ジオパーク、トキとの共生型農業という、三つの取組みの中で子ども達が学びながらやっている状況です。その中でそれぞれ生物多様性をやりましようとか、あの文化を守りましようとか、様々な取組みがあるのも現状ですが、一つの大きな目標が少し欠けてるところがあって、それぞれの目標をそれぞれの課題解決だけで終わってしまっているところが大きな課題になっています。

もう一つ、佐渡は10市町村が一緒になった関係で、合併して17年経ちますが、周辺部の衰退が明確になっています。その旧市町村エリアごとに地域の固有の特色を生かしたまちづくりを、もう一度私はやろうということで取り組んでいます。その中でこれから考えなければいけないのは、皆さんの取り組む方向が、佐渡の持続可能性につながるんだという絵を描くこと。私はSDGsを大きな柱にしていきたい。ただ、その言葉を並べても地元の人にはピンとこないわけで、やはりSDGsを佐渡版SDGsに変えて、しっかりと地域の中で選択し、佐渡全体でひとつのSDGsというイメージで取り組んでいきたいと思っています。これは実は、今年から挑戦中でして、来年度しっかりとその取組みを進めてSDGs未来都市にも参画したいと思っています。やはり大きな目標を立てながら、その地域の固有性や地域のブランディングなどと合わせてしっかりと、そして分かりやすくした上で、個別に取り組んでいきたいと思っています。

阿部：それでは次に、本日の基調講演におきまして、足立さんのお話の中でグリーンリカバリー（緑の復興）がありましたが、この日本版グリーンリカバリーは地方から始まると足立さんはおっしゃっていました。非常に力強い言葉を頂いたのですが、皆さんのところで、今日の足立さんのご講演を受けて、こんな風に進めていけるのではないかと、何かと絡めて進めていけるのでは、とアイデアがある方は発言をお願いします。

谷：先ほど教育の関係で言い忘れたのですが、地域共育ビジョンを策定して子どもたちの育成を図るといったものを進めています。まさしく子どもばかりではなくて、地域住民も育まれていかなければならない、そして私どももしっかりと支えていけるような共育ビジョンを推進していきたいと考えています。



そして、足立先生から提案がございましたグリーンリカバリーも、まさしくその考え方に賛同できるものであって、今私たちは社会資本整備、いわゆるインフラという言葉

使っていますが、これはグリーンインフラを、都市においても小さな町においても進めていく必要があるのではないかと考えています。下川町ではイメージカラーを町民から募集し、どのような緑色が下川町にふさわしいか、観光協会を中心に進めてきました。そういうような取り組みが、実は住民をひとつにするような、シンボルカラーを作り上げてきたということがあります。そういう意味ではこのSDGでも、なかなか言葉としてはわかりづらいことだとは思いますが、自分事としてどのように問題提起をしていけばいいのか、これからはさらに積み上げをしていきたいと考えています。

それで、私から一つ、みなさんに提案なのですが、SDGsを少し楽しく表現するために、このように紹介するのはいかがでしょうか。SDGsのそれぞれ頭文字をとって、「世界の(S)」「誰もが(D)」「元気で(G)」「幸せになる(s)」。

これを私どもの共通のSDGsの目標とし、地域の中で豊かな潤いのある町をつくっていくということで、どうでしょうか。

阿部：「世界の誰もが元気で幸せになる」これでSDGs。はい。ありがとうございます。

丸山：高島町で大事にされてきた、今まで精神的にも取り組まれてきたものを掘り起こしながら、それを一つのまちづくりのしっかりとした土台としていかなければならないと改めて思いました。それとともに、ちょうど今日、今ここに、多くのスタッフが私の近くにいるのですが、その方々は企画、生活環境、福祉といった様々な部局の方で、その全部が今一緒になってこの画面を見ながら考えています。そういったことがおそらく高島町全部の、各部署・町長部局も教育委員会も含めた連携の中で、総合計画を踏まえたSDGsやESDのあり方を考える出発の場づくりになるのではないかと感じており、改めてこの会を開いていただいたことにも感謝を申し上げたいと思っております。



それとともに、私たちはユネスコスクールにも加入していない状況ではありますが、やっている中身は間違いなくESDやSDGsの考え方や目標や狙いをしっかりと踏まえた活動です。有機農業はまさしく共生社会の中で、人が生きるあり方を模索した農業でありますから、そういったことを考えれば、我々がやっている意味付けや価値づけというものもしっかりやりながらこのESD・SDGsというものをもう一度しっかりと考えていきたいと思っています。

それとともに今、各地区の地域づくりの中で、大人社会の中で、意識してそういったものをもう1回価値を見い出しながらやっていこうという動きが数々の地域で出てきています。そういうことも大事にしたいと思っています。

それとともに、やはり今回コロナ禍の中で、学校が大変な状況でした。しかしその中で、私はピンチをチャンスに変えるというような、またはやっぱり今までやってきたものをもう1回見直して、「Build Back Better」の精神で、



本物は残っている、大事なものはどんな状況であっても残る、そういったものがしっかり見つめ直して取り組んで行こう。その中にまさしく残るのは、今我々がやっている有機農業を中心とした活動であろうというふうに思っています。さらにしっかりと取り組んで参りたいと思っています。

阿部：ありがとうございます。まさにこのESD・SDGsは役所内を横断にしますから。そういった意味でこれはうまく使っていただけたらと思います。

今日はまた、足立さんは外部人材についてもお話していましたが、皆さんのところにも外部人材がたくさん活躍されているのではないのでしょうか。

では、最後になりますが、おひとりずつ今後の抱負を頂戴したいと思います。

谷：これを機会に、さらにSDGsのネットワークが広がることに期待しております。

丸山：大牟田市の教育長さん、昨年も大変お世話になりました。ありがとうございました。また皆さんと手をつなぎながら、このESD・SDGsをしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

青木：私が今年の会議で最も感銘を受けたのが、教育とは大人から子どもに伝えていくものではありませんが、それを打ち砕くように、つまり子どもが学ぶ姿勢から、大人が学びを受けるということでした。こういった活動をさらに続けて、皆さんと連携を図って取り組んでいきたいと思っています。



安田：足立先生が、「地域固有性」ということでご講演されましたが、まさに阿部先生がおっしゃっていた「誇りの回復」であると思います。この度は豪雨災害を受けましたが、もう一度大牟田の良さを再発見しながら、また強化しながら新しいまちづくりにむかっていきたいと思っています。

小山：子どもたちが高校を卒業して社会に出るとき、また進学等で気仙沼を離れるときに、「私は気仙沼のために何

かをやった、これからもその経験を活かす」と考える子どもを、これからも育てられるように頑張りたいと思います。

星野：今年はコロナ禍により、西伊豆町の基幹産業である観光が大変打撃を受けましたが、逆に西伊豆の良さというのが町民の方には理解していただけたと思います。この良さを子どもたちに伝えるということもSDGsだと思っていますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

渡辺：佐渡は10市町村が合併し、少し元気が無くなっている、「佐渡にいてもしょうがないだろう」というような諦めも出てきています。そこを大きく変えていきたい。市民全体で目標を大きくもっていききたい、その柱にSDGsを入れていきたいと思っています。

山岸：基調講演で足立先生がおっしゃっていた、「ツーリズムは必ず戻ってくる」という言葉に元気づけられました。勝山市は恐竜の化石が沢山あるところとして、県立恐竜博物館は非常に人気ですが、完全に今は眠っている時期です。これを基軸に、元の世界には戻りませんが、新しい切り口で頑張っていく、そういう町を後世に引継いでいきたいと思っています。

比田勝：今日、足立先生の方からグリーンリカバリーについての講演を受けまして、対馬市の中でも課題となっております海ごみを今後いかに活用して、SDGsを推進し経済を潤していくかについても考えていこうと思っています。

松野尾：地域課題の解決に向けた教育、ソサエティ5.0の世界がやってくるだとか、いずれにしても担うのは子どもたちです。そういったことを十分に理解しながら、教育行政に努めて参ります。皆さんとともに頑張っていきたいと思っています。

阿部：ありがとうございました。本来であれば対面でやったほうが色々な共有ができるということなのですが、ぜひ来年は対面でお会いしたいと思っています。みなさんの市町村が持続可能でなければ、世界は持続可能にはなりません。変革という意味で、ぜひ皆さんで力を合わせてこれからもやっていきましょう。今後ともよろしくお願ひいたします。